徳島発の政策提言 磨く

知事会長就任・飯泉知事に聞く

庁内に戦略本部 課題 全国で共有

四国の知事として初めて全国知事会長に就任した徳島県の飯泉嘉門知事は4日、徳島市内で会見し、「徳島発の政策提言に厚みを増していく」と表明した。徳島を少子高齢化、人口減少など「課題先進県」と位置付けて、「国任せではなく、処方箋を地方の現場で見つけ、全国で共有したい。徳島を売り込むチャンス」と述べた。主な会見の内容は以下の通り。

「地方の重点課題は人口減少と災害対策の2つ。全国知事会では国とともに責任を共有し、この国難を乗り越える処方箋を提言していく。人口100万人未満の県からの会長就任は初めて。徳島は全国でも有数の高齢化率の高い県であり、その対策は着々と進めている。『課題先進県』ともいわれるが、徳島が『課題解決先進県』として全国に情報発信する絶好の機会だと考えている」

「全国知事会はこれまで地方の意見を集約する場として、大都市部を抱える知事にとってはアウェー感を持ってしまうこともあったのは事実。これからは47都道府県が問題意識を一致させ、国や政府に積極的に政策提言をする『一層行動する知事会』にしたい。全国市長会、全国町村会など地方6団体とも連携し、現場の声を政策に反映できるようにする。課題解決の知恵は地方にある」

全国知事会長に就任後、地元で会見する徳島県の飯泉知事（4日、徳島市）

「これまではいち徳島県知事の立場であったが、これからは全国知事会長として政策提言ができる。徳島の課題は全国の地方に共通する課題であり、大都市部にとっては未来に待ち受ける課題でもある。机上の空論ではなく、実際に起こっている課題がここにある」

「庁内には4日付で『全国知事会戦略本部』を設置した。県の職員にも政策を作り上げる能力を高めるよう指示している。トップダウンではなく、ボトムアップによる徳島発の政策提言に厚みを持たせていく。徳島では若手職員によるタスクフォースで『VS東京』というコンセプトを発信した経験もある。今では庁内に50を超えるタスクフォースがある」

「10月の消費増税や幼児教育・保育の無償化など制度が大きく変わることもあり、2020年度の国の予算は今後5年後、10年後の国の形を決める重要なものになる。ここで全国知事会の存在感を示す必要があろう」

「その意味で全国知事会の人事対応は急がなければならない。これまで私は全国知事会の総合戦略・政権評価特別委員会の委員長と、情報化推進プロジェクトチームリーダーを務めてきた。また、秋の知事選で再選出馬をしないとした高知県の尾崎正直知事は社会保障常任委員会の委員長を務めている。通常であれば11月に開催する政府主催の会合で後任を決めるが、今月中には人選を固めたいと考えている」

（長谷川岳志）

二次利用不可

掲載日 2019年09月05日 日本経済新聞 地方経済面 四国
(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。